

## 国際共同声明 東北アジアの平和と安全のために

ーアメリカ、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)、日本、韓国、中国、ロシア、東北アジア6か国の政府国民に訴える

私たちは、このたびの米国の元大統領クリントン氏と韓国の現代グループ玄貞恩会長の平壤訪問、金正日国防委員長との会見を好機として、関係各国の政府と国民に、平和のための対話と外交を進めるよう訴える。

両者の平壤訪問は、アメリカ人ジャーナリストの釈放、現代峨山社員の釈放をもたらしたが、それにとどまらず、東北アジアの緊張を緩和する包括的な対話のためのステップとなることが期待される。すでに北朝鮮は、金正日クリントン会談のあとに、対米関係における諸問題を対話によって解決するという願望を表明している。だが、米国政府はさしあたり公式的には、核問題は6者協議の枠内でしか交渉しないという態度を再確認しているように見える。他方で経済制裁、金融制裁の一層の強化もほめかされている。対話の展望は依然として霧の中である。

東北アジアの危機の深まりは核問題だけからくるのではない。朝鮮戦争を終わらせる平和条約がいまだなく、停戦協定しかないことが問題である。ここに朝鮮半島の准戦時状態の根がある。このたびの新たな事態の展開の下で、希望と憂慮の入りまじった感情をいadak私たち、韓国、米国、日本の知識人市民は、ここに共同声明をもって、私たちの認識と要望を表明する。

本年初め、米国オバマ大統領は北朝鮮との対話と協調の意思を示し、金正日国防委員長と会見する用意があると明らかにした。この結果、東北アジアでも、また世界各地でも、東北アジアの事態が外交的に打開されるという期待が高まった。ところが、その後起こったことはわれわれの期待に反することだった。軍事的緊張が逆に高まり、東北アジア地域は核問題の急進展の恐怖にのみこまれてしまった。

最高人民会議の開催に合わせて、北朝鮮は人工衛星の打ち上げを行うと発表した。それが実施されたのは、たまたまオバマ大統領がプラハで「核兵器のない世界」をめざすという演説を行う当日の朝となった。大統領はその歴史的演説の中で、北朝鮮を「ルール違反」と非難し、「罰をあたえる」と宣言した。国連安全保障理事会は議長声明でこの「打ち上げ」を非難し、既存の制裁の強化をもとめた。

5月25日北朝鮮はこの声明を主権の侵害とみて、核実験の実施によって対抗した。これに対し、国連安保理事会はこれまでの決議に違反するとして決議1874を採択した。7月2日と4日、北朝鮮はいよいよ短距離と中距離のミサイル発射テストを行った。強硬な対応が強硬な対応を引き出す悪循環である。

安保理決議1874によれば、北朝鮮は武器の輸出を禁止され、その船舶は臨検の脅威にさらされ、禁止物は没収される。アメリカ、韓国、日本による海上臨検が北朝鮮船舶に対して実施されるなら、東北アジアの緊張は危機的な事態になるであろう。

事態の進行を逆転させなければならない。危機をもたらした経緯を冷静に分析し、緊張を緩和し、衝突を避けるための現実的な方策を講じなければならない。これが本年初夏以来すべての関係国政府に対応が求められている課題なのである。そこでわれわれは次のように要請する。

第一に、われわれは、オバマ大統領と金正日国防委員長が対話と交渉の路線に戻り、緊張緩和の方向に着実に歩を進めることをあらためて強く要請する。そのために、公開、非公開を問わず、二国間であれ多国間であれ、特使の派遣もふくめ、米朝交渉をただちにはじめることを要望する。両首脳は、この交渉が達成すべき目標は両国関係の正常化、戦争状態の終結、朝鮮半島の非核化であることを明言し、その第一歩として、相互の主権を尊重することを宣言すべきである。両国の国民は両国首脳がこの道を進むのを支持してもらいたい。

第二に、われわれは、東北アジア地域の核保有国アメリカ、中国、ロシアに対して、北朝鮮に核兵器開発をやめさせるために、これら三国がNPT条約にそって核軍縮の展望を示すことを要望する。また日本と韓国は、自国が依存する米国の核の傘(拡大核抑止力)自体が朝鮮半島と東北アジア地域の非核化のために議論の対象とすべき問題であることを認識しなければならない。こうした目的を達成するためには、大量破壊兵器と通常兵器をともに含めて、この地域の軍備のレベルを引き下げていくために東北アジア軍縮会議が開かれるべきである。

第三に、われわれは、日本政府と国民が北朝鮮との交渉の道であらためて見いだすことを要望する。日本政府と国民は、拉致問題で北朝鮮に制裁を加えることを主張し、率先して北朝鮮からの輸出を拒否

し、北朝鮮の船舶の入港を禁止してきた。外交交渉は完全に断たれている。日本は6者協議のもとで北朝鮮に重油を提供する義務を拒否してきた。その日本がロケット打ち上げに対する国連の制裁を主導したのである。いまや、日本政府はあらたに北朝鮮への輸出を禁止するにいたった。日本政府と国民は、現在の危機に対する自らの歴史的責任を自覚し、日朝平壤宣言(2002年)に立ち返り、北朝鮮との関係正常化の交渉を再開しなければならない。

第四に、われわれは、韓国の政府と国民が、現代グループ玄貞恩会長の平壤訪問によって開かれた機会を生かして、朝鮮半島の軍事的緊張を高めることに無条件で反対し、北朝鮮の船舶に対する臨検には参加しないと明らかにすることを要望する。そして韓国が北朝鮮との関係改善の機会を積極的に作りだすように努めることを要請する。2000年の南北首脳会談が東北アジアの冷戦構造を根本的に解体させる歴史的契機となったことを思うとき、韓国政府はこれまでの南北首脳により結ばれた協定を尊重して、北朝鮮と対話し、協力する道にもどることにより、東北アジアのあらたな軍事的緊張を解消するためにイニシアティブを発揮しなければならない。

第五に、われわれは中国とロシアの政府が、北朝鮮の問題、東北アジアの安全保障、そして核兵器競争に深い関わりをもっていることを生かして、エスカレーションの循環をとめ、対立する当事者を交渉の席につかせ、和解を提案することによって東北アジアの核兵器をなくし、通常兵器の軍縮を実現するように働いてくれることを要望する。

最後に、われわれは、国連事務総長、安全保障理事会議長、そして国連の全加盟国がエスカレーションの悪循環がおこっていることを認識し、すべての当事者を話し合いの場にもどらせ、日朝、米朝関係の正常化と朝鮮戦争全面終結の平和条約を含めた、核と平和をめぐる広範な問題の解決に向かわせるよう最大限の努力を尽くすことを要望する。

2009年8月20日

<日本> 浅井基文(広島平和研究所所長) 石坂浩一(立教大学准教授・日朝国交正常化全国連絡会代表) 石田雄(東京大学名誉教授) 伊藤成彦(中央大学名誉教授) 鶴飼哲(一橋大学教授) 梅林宏道(NPO法人ピース・デポ特別顧問) 内海愛子(恵泉女子学園大学名誉教授) 遠藤誠治(成蹊大学教授、日本平和学会会長) 大江健三郎(作家) 岡本厚(雑誌『世界』編集長) 大田昌秀(元沖縄県知事) 我部政明(琉球大学教授) 姜尚中(東京大学教授) 加藤節(成蹊大学教授) 柄谷行人(評論家) 川崎哲(ピースボート共同代表) 古関彰一(独協大学教授) 小森陽一(東京大学教授) 斎藤純一(早稲田大学教授) 坂本義和(東京大学名誉教授) 清水澄子(平和フォーラム副代表・元参議院議員) 白柳誠一(カトリック枢機卿) 東海林勤(牧師・高麗博物館理事長・元NCC総幹事) 杉田敦(法政大学教授) 徐勝(立命館大学コリア研究センター長) 高橋哲哉(東京大学教授) 高崎宗司(津田塾大学教授) 暉峻淑子(埼玉大学名誉教授) 辻井喬(作家、詩人) 鶴見俊輔(哲学者) 深水正勝(司祭・元日本カトリック正平協事務局長) 福山真劫(平和フォーラム事務局長) 前田哲男(軍事評論家) 武者小路公秀(大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター所長) 村井吉敬(早稲田大学教授) 最上敏樹(国際基督教大学教授) 山室英男(元NHK解説委員長) 和田春樹(東京大学名誉教授)

<韓国> 姜萬吉(高麗大学名誉教授) 白樂晴(ソウル大学名誉教授) 徐洸善(梨花女子大学名誉教授) 李効再(梨花女子大学名誉教授) 鄭鉉栢(成均館大学教授) 曹恩(東国大学教授) Milian Hejtmanek(ソウル大学教授) 韓完相(前漢城大学学長、前統一相) 洪彰義(ソウル大学名誉教授) 金榮作(国民大学名誉教授、前国会議員) 高有煥(東国大学教授) 朴淳成(東国大学教授) 白鶴淳(世宗研究所研究員) 高銀(詩人、前民族文学作家会議代表) 孔枝泳(作家) 金炳翼(文芸評論家) 金潤洙(美術評論家) 申庚林(詩人、東国大学教授) 廉武雄(文芸評論家) 李滄東(映画監督、前文化観光相) 玄基榮(作家) 金相(カトリック神父) 金祥根(プロテスタント牧師) 明盡(奉恩寺住職) 李善宗(円仏教ソウル管区) 愈在(韓国長老教会牧師) 青和(韓国仏教、前教育院長) 成世雄(カトリック司祭、韓国民主化記念財団理事長) 朴在承(前韓国法曹協会会長) 崔柄模(民主社会法律家前会長) 韓勝憲(前韓国国会監査院長) 金允玉(前韓国挺身隊問題協議会代表) 朴相曾(アルンダウン財団理事長) 朴英淑(前韓国女性財団理事長) 朴元淳(希望協会常任理事) 呉在植(前ワールドヴィジョン韓国会長) 李文淑(韓国教会女性連合会総務) 李秀浩(前韓国民主労働組合委員長) 李昌(民族和解協力汎国民協議会常任議長、前国会議員) 李海學(六月民主抗争継承事業会常任代表) 林東源(ハンギョレ統一文化財団理事長、前統一相) 林采正(前国会議長) 鄭康子(前国家人権委員会常任委員)

<アメリカ他> チャールズ・アームストロング(コロンビア大学韓国研究センター所長) エドワード・バイカー(ハーバード大学ハーバード燕京研究所) ハーバート・P・ビックス(ペンギントン大学教授) リチャード・ブレイノフスキー(元オーストラリア外交官、1987-1989年駐韓国大使) ノーム・チョムスキー(MIT教授) アンソニー・ディリッポ(リンカーン大学教授) アレクシス・ダデン(コネチカット大学准教授) ヘンリー・エム(ニューヨーク大学准教授) マシュー・エヴァンジェリスタ(コーネル大学教授) ジョン・ギッテングス(ロンドン大学東洋アフリカ研究院) アンドルー・ゴードン(ハーバード大学教授) メル・ガートフ(ポートランド州立大学名誉教授) トム・グランフェルド(ニューヨーク州立大学名誉教授) キミエ・ハラ(ウォータールー大学教授、カナダ) マーチン・ハートーランズバーグ(ルイス・アンド・クラーク大学教授) ローラ・ハイン(ノースウェスタン大学教授) J・E・ホーア(元英国外交官、2001-2002年英国平壤駐在代表) サミュエル・S・キム(コロンビア大学ウェザーヘッド東アジア研究所上級研究員) ヴィクター・コシュマン(コーネル大学教授) ピーター・クズニック(アメリカン大学核研究所) ナンシー・リー(UCLA准教授) キャサリン・ルッツ(ブラウン大学ワトソン国際問題研究所教授) ガバン・マコーマック(オーストラリア大学名誉教授) キャサリン・H・S・ムーン(ウェルズレイ大学教授) サム・ヌモフ(マギル大学、カナダ) マーク・セルデン(コーネル大学東アジアプログラム調査研究員) アルビン・ソ(香港科学技術大学教授) ジェジュン・ソ(ジョン・ホプキンス大学朝鮮研究所長) イマニュエル・ウォーラステイン(イェール大学上級研究員) セオドア・ジュン・ユ(ハワイ大学准教授)